

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	総務省ホームページ運営事業			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	政策評価広報課広報室		出口 和宏		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条第12号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	78	79	72	98	80		
		補正予算	0	0	0	0	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0	-		
		計	78	79	72	98	80		
	執行額	58	64	71	-		-		
	執行率 (%)	74%	81%	99%	-		-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	平成31年度の総務省ホームページへのアクセス数を130百万件とする。	ホームページへのアクセス数(ページビュー)	成果実績	百万件	153	118	100	-	-
			目標値	百万件	130	130	130	130	-
			達成度	%	118	91	77	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	サーバ正常稼働時間	活動実績	時間	8,760	8,760	8,784	-		
		当初見込み	時間	8,760	8,760	8,784	8,760		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/HPへのアクセス数	単位当たりコスト	円	0.4	0.5	0.7	0.8		
		計算式	/	58百万/153百万	64百万/118百万	72百万/100百万	98百万/130百万		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	98	80	平成28年度は政府共通プラットフォームへの移行に係る調査研究費用等を計上したため。					
	計	98	80						

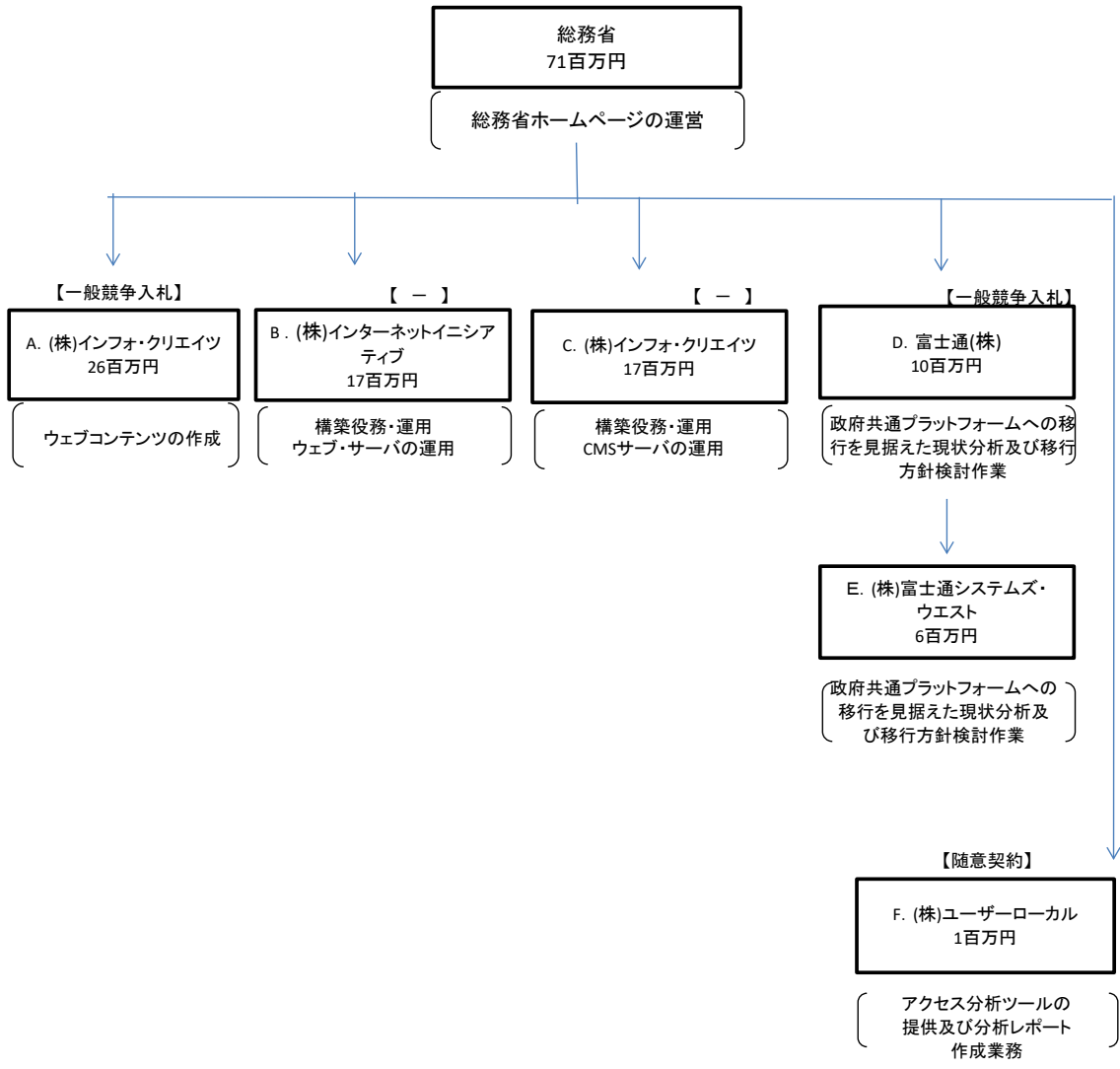
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行い、総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を実施することにより、国民の利便性の向上及び行政運営の透明性の向上等に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	必要な情報を取得するためにホームページを利用することは一般的となっており、ホームページ運営事業は国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総務省ホームページは、総務省所管の行政情報を広く国民に提供するためのものであり、国費を投入して運営すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等を実施し、競争性の確保に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総務省ホームページのサーバ運用及びウェブコンテンツの制作等を委託・請負で実施するにあたり、必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	CMSの活用を推進し、職員が更新可能なページは原則職員で更新するように促している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	総務省の施策や関連の情報を広く国民に提供するための手段として、ホームページは一般的かつ効果的な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	(1) 契約締結時 ウェブサーバ及びCMSサーバの調達は、4年間の国庫債務負担行為で平成24年度に一般競争入札を実施した。単年度契約であるウェブコンテンツ作成の調達を実施する際は、仕様書の見直しを行うとともに、業者間の引継期間を十分に設けることで調達内容の適正化及び競争性の確保を徹底した。また、少額調達についてもなるべく複数者に見積りを依頼して金額を精査することとしている。				
	改善の方向性	(2) 契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握するとともに、必要な指導を徹底した。  CMSを用いて職員が更新できるページ数を増やすことで、CMSの更なる利活用を推進し、ウェブコンテンツ作成費用の抑制を図る。				
<b>外部有識者の所見</b>						
外部有識者による点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	29	平成23年度	34	平成24年度	31	
平成25年度	33	平成26年度	32	平成27年度	35	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(株)インフォ・クリエイツ</b>			<b>B.(株)インターネットイニシアティブ</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	ホームページのWEBコンテンツ作成・掲載業務 他の費用	18	IT関連	クラウドサービス	17
	家賃	運用担当者のオフィス利用料	3			
	IT関連	PC関連 利用料	1			
	光熱費等	オフィス内における光熱関係利用料	1			
	通信費他	通信費及び交通費等の費用	1			
	事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1			
	その他	その他(収入印紙代、コピー代、運賃等)	1			
	計		26	計		17
	<b>C.(株)インフォ・クリエイツ</b>			<b>D.富士通(株)</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	IT関連	クラウドサービス方式によるCMSサービスの提供	17	人件費	政府共通プラットフォームへの移行を見据えた現状分析及び移行方針検討作業	10
	計		17	計		10
	<b>E.(株)富士通システムズ・ウエスト</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	政府共通プラットフォームへの移行を見据えた現状分析及び移行方針検討作業	6			
	計		6	計		0
	<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック

